

2021 年度(令和 3 年度)

事業報告書

2022 年 5 月 24 日
学校法人 青淵学園
東都大学

目次

I. 学校法人及び大学の概要	1
1. 目的・建学の精神・教育の理念他	1
(1) 学校法人の目的	1
(2) 建学の精神	1
(3) 大学の目的	1
(4) 大学の教育理念	2
(5) 各学部の教育目標	2
(6) 各学部のディプロマ・ポリシー	3
2. 本学の学部及び学科並びに入学定員及び収容定員	5
3. 施設等所在地	5
4. 法人及び大学の沿革	5
5. 法人及び大学の組織図(2021年4月)	7
6. 学生数(2021年5月1日現在)	8
7. 役員等	9
(1) 理事及び監事(2021年5月1日現在)	9
(2) 評議員(2021年5月1日現在)	9
(3) 顧問	9
8. 教職員数(2021年5月1日現在)	9
II. 2021年度(令和3年度)事業の概要	10
1. 学校法人及び大学の管理・運営	10
(1) 理事会・評議員会	10
(2) 運営会議・運営協議会	10
(3) 学長の交代	10
2. 教育研究環境の整備	10
(1) 沼津ヒューマンケア学部看護学科の開設	10

(2) 幕張ヒューマンケア学部臨床工学科の開設	11
(3) 図書の整備	11
3. 教育研究活動	11
(1) 教学運営体制の整備	11
(2) 競争的研究資金の獲得	12
(3) 埼玉工業大学との連携・協力に関する協定締結	13
4. 地域連携	13
(1) 『公開講座』	13
(2) 『地域への就職』	13
(3) 『ボランティア活動』	13
(4) 『リフレッシュ教育』	14
5. 入試広報	14
6. 卒業・修了の状況	14
7. 国家試験対策の指導強化・充実	15
(1) 経済的支援の充実	16
(2) チューター制度	16
(3) オフィスアワー制度	16
(4) キャリアガイダンス	16
(5) 特待生制度	16
(6) オリエンテーション	17
(7) 補習(補充)授業	17
9. 主要委員会の活動	17
(1) 学長の下に置かれる委員会	17
(2) 教授会の下に置かれる委員会等	19
III. 2021年度(令和3年度)決算の概要	20
1. 資金収支計算書について	20
2. 事業活動収支計算書(資金収支予算書と共通の科目を除く。)	21

3. 貸借対照表について 22

4. 財務状況について 22

I. 学校法人及び大学の概要

1. 目的・建学の精神・教育の理念他

(1) 学校法人の目的

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、健康で幸せな生活をより多くの国民が享受できる長寿社会を目指して、医療の現場で働く技術、志とともに優れた人材を育成することを目的とする（学校法人青淵学園 寄附行為第3条）。

(2) 建学の精神

文明科学の進歩と共に、人間社会において何が基本的に大切なことであるか、常に考えねばならない。科学が進歩する程、ともすれば人間性が失われ、生命倫理が無視される危険性がある。

そこで社会生活を営む人にとって、その基本となるのは愛であることを強く認識せねばならない。人の命の尊厳を認識し、他の人の基本的権利を認め合うことである。大學の使命は、豊かな人間性と道徳、倫理観を持ち、社会に貢献できる人間を育成することである。人間形成を重視し、広く教養豊かで生命の尊厳に基づく学問知識を習得し、さらに創造、発展させ、リーダーとなって社会的・国際的に貢献できる人を育てることを建学の精神とする。

(3) 大学の目的

- ① 東都大学（以下「本学」という。）は、教育基本法及び学校教育法に基づき、医療に関する幅広い専門知識と技術を教授研究するとともに、人間性・倫理性・協調性を備えた人材を育成し、地域の保健・医療・福祉の向上に寄与することを目的とする。
- ② ヒューマンケア学部は、教育基本法の精神に則り、広く知識を受け人格の陶冶を図るとともに、深く専門の学術を教授・研究し、国際的視野に立って日本国の発展に貢献できる有為な人材を養成することを目的とする。
- ③ 幕張ヒューマンケア学部は、教育基本法の精神に則り、広く知識を受け人格の陶冶を図るとともに、深く専門の学術を教授・研究し、国際的視野に立って日本国の発展に貢献できる有為な人材を養成することを目的とする。
- ④ 管理栄養学部は、教育基本法の精神に則り、広く知識を受け人格の陶冶を図るとともに、「食」・「栄養」を通じて人々の健康や生活の質の向上を支援する専門の学術を教授・研究し、高い倫理観を有する人材を養成することを目的とする。
- ⑤ 沼津ヒューマンケア学部は、教育基本法の精神に則り、広く知識を受け人格の陶冶を図るとともに、深く専門の学術を教授・研究し、国際的視野に立って日本国の発展に貢献できる有為な人材を養成することを目的とする。

（東都大学学則第1条）

(4) 大学の教育理念

本学は、生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解するとともに、学問的基礎の上に専門的な実践能力をもち、地域の保健・医療・福祉の担い手としてリーダーシップを發揮し、学問の発展にも貢献できる医療人を育成することを教育理念とする（東都医療大学設置認可申請書）。

(5) 各学部の教育目標

【ヒューマンケア学部看護学科】【幕張ヒューマンケア学部看護学科】【沼津ヒューマンケア学部看護学科】

- ① 生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解できる豊かな人間性を涵養する。
- ② 看護学の基礎的な知識・技術・態度を修得し、ヒューマンケアの理念に基づいた実践ができる基礎的能力を育成する。
- ③ 保健・医療・福祉の重要な担い手としての役割を認識し、自己研鑽するとともに、リーダーシップを發揮できる基礎的能力を育成する。
- ④ 看護にかかわる諸問題を科学的に探求し、将来看護学の発展に貢献できる基礎的能力を育成する。

【管理栄養学部管理栄養学科】

- ① 生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解できる豊かな人間性を涵養する。
- ② 栄養学の基礎的な知識・技術・態度を修得し、高い倫理観・使命感に基づく実践能力を備える人材を育成する。
- ③ 保健・医療・福祉の重要な担い手としての役割を認識し、自己研鑽するとともに、リーダーシップを發揮できる基礎的能力を育成する。
- ④ 栄養にかかわる諸問題を科学的に探求し、将来栄養学の発展に貢献できる基礎的能力を育成する。

【幕張ヒューマンケア学部理学療法学科】

- ① 生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解できる豊かな人間性を涵養するために、すべての命あるものを大切にする心を育て、高い倫理観を涵養するとともに幅広い教養教育を通じて豊かな人間性を培う。
- ② 社会の一員として求められる基本的態度や考え方を身につけるとともに、人をとりまく文化と社会に関する知識と理解を有した人材を育成するために、自己管理能力、倫理感、市民としての社会的責任、人間や社会を理解するための知識を養う。
- ③ 理学療法学の基礎的な知識・技術・態度を修得し、ヒューマンケアの理念に基づいた実践ができる基礎的能力を持った人材を育成するために、人体の構造と機能および心身の理解、健康・疾病・障害の予防や回復過程に関する知識を臨床で発揮できる能力を養う。
- ④ 医療・保健・予防・福祉の重要な担い手として理学療法(士)の役割を認識し、自己研鑽に努めリーダーシップを発揮できる基礎的能力を持った人材を育成するために、理学療法の位置づけと役割についての正確な認識をもつ。チームの一員としての役割と医

療・保健・予防・福祉各分野との協同として理学療法を提供できる能力を育成する。

- ⑤ 医学・理学療法(学)に関わる諸問題を科学的に探究し、将来医学・理学療法(学)の発展に貢献できる能力を持った人材を育成するために、基礎医学分野にも視野を拡げ、基礎医学と臨床医学の成果を基に、理学療法学に関する思考力と創造性、感受性を涵養し、理学療法を総合的に実践できる能力や、高度な専門性を有した理学療法士になる基礎を養う。

【幕張ヒューマンケア学部臨床工学科】

『豊かな人間性と確かな知識・技術をもち、人や社会に対して包括的にアプローチすることができ、医療・保健・予防・福祉の発展に寄与し、教育・研究により社会へ貢献することができる「医療機器の情報管理に強みをもつ臨床工学科」を育成する。

(6) 各学部のディプロマ・ポリシー

【ヒューマンケア学部看護学科】【幕張ヒューマンケア学部看護学科】【沼津ヒューマンケア学部看護学科】

本学の教育理念及び教育目標に基づき、本学では、所定の期間在学し、卒業要件を満たす所定の単位を修得し、かつ次に掲げる能力を身につけた学生に対し卒業を認定し、学士(看護学)の学位を授与する。

- ① 看護専門職としての倫理観を身につけ、生命および人を尊重する姿勢
- ・ 看護専門職として守るべき規範・原理・規則を身につけている
 - ・ 人間の生命を尊び、基本的権利を守る姿勢を持っている
 - ・ 倫理的な判断に基づいて行動できる
- ② ヒューマンケアの理念に基づき、保健・医療・福祉チームの一員として貢献できる能力
- ・ ヒューマンケアの意味と価値を理解している
 - ・ 看護の対象となる人々の健康維持・増進のために必要な専門知識・技能を主体的・継続的に学習できる
 - ・ 保健・医療・福祉の分野における看護の役割と機能を認識し、看護専門職としての力を發揮できる基礎的能力を有している
- ③ 看護および看護にかかる広い領域の問題に対する探究心を持ち、この領域の発展に寄与できる能力
- ・ 医療・看護の現象を科学的に探求する基礎的能力を有している
 - ・ 根拠に基づいた、より質の高い看護実践を行うため、専門分野の応用を考えることができる
 - ・ 自ら問題を見出し、筋道を立てて解決できる。

【管理栄養学部管理栄養学科】

- ① 管理栄養士として必要な実践能力と使命感、および人々の尊厳と人権を擁護しうる高い倫理観を有する人材。

- ・常に管理栄養士として必要な知識、技術、態度およびそれらを表現することができる。

- ・倫理的な判断に基づいて行動することができる。

② チーム医療や地域の健康づくりの担い手として貢献できる能力を有する人材

- ・チーム医療における役割を認識し、疾病者の病態や栄養状況の特徴に基づいた適正な栄養管理を行うことができる。

- ・地域や職域などにおける保健・医療・福祉・介護などの現場で、適切な栄養関連サービスを総合的にマネジメントすることができる。

③ 栄養、および栄養にかかわる広い領域の問題に対する探究心を持ち、この領域の発展に寄与できる能力を有する人材

- ・栄養にかかわる現象を探求することができる。

- ・広い視野を持ち、専門職として常に自ら学ぶことができる。

【幕張ヒューマンケア学部理学療法学科】

① 社会の規範やルールに従って行動し、社会の一員として責任ある行動ができる。

② 習得した人体の器官別の形態や機能および主要な疾患の成因・病態・診断・治療を理解し、健康や疾病、障害に関する観察力を持つ。

③ 習得した理学療法の知識・技術をもとに、身体の機能や障害、疾病的状態を総合的に評価・説明できる。

④ 習得した理学療法の知識・技術をもとに、健康や障害に応じた理学療法を実施できる。

⑤ チーム医療の中で理学療法士と他職種の地位と役割を正確に理解し、そのチームのファシリテーター的な役割を積極的にはたすことができる。

⑥ 理学療法学の学問体系や内容を理解し、よく内観し、最新の知識や技術を常に学び続ける知的好奇心や向学心を持ち続け探求する。

【幕張ヒューマンケア学部臨床工学科】

① ヒューマンケアの理念を理解・実践し、社会の規範やルールに則り、社会の一員として責任ある行動ができる。

② 自然科学の理解と広い知識をもつ。

③ 人体の器官別の形態や機能及び主要疾患の成因・病態・診断・治療を理解し、健康や疾病、障害に関する観察力を持つ。

④ 工学と情報学の基礎知識・技能をもとに医療機器の管理運用、さらには開発に貢献できる技能を身につける。

⑤ 臨床工学の知識・技能をもとに、生命維持管理装置や医療機器を患者の安心安全に心がけ、責任をもって操作できる。

⑥ 臨床工学の知識・技能をもとに生命維持管理装置や医療機器の保守・点検・管理を行うことができる。

⑦ 臨床工学と医療情報の知識・技能をもとに医療用 IoT 機器の情報セキュリティの確保について他業種、他職種間と協働することができる。

⑧ チーム医療の中で臨床工学技士と他職種の地位と役割を理解し、チームのファシリテ

一ターゲット的な役割を積極的に果たすことができる。

- ⑨ 臨床工学の学問体系や内容を理解し、積極的に最新の技術や情報を取り入れることのできる知的好奇心や向上心を持つ。

2. 本学の学部及び学科並びに入学定員及び収容定員

学部	学科	入学定員（人）	収容定員（人）
ヒューマンケア	看護	100	400
幕張ヒューマンケア	看護	120	480
	理学療法	80	320
	臨床工学	40	160
管理栄養	管理栄養	80	320
沼津ヒューマンケア	看護	100	400
合計		520	2,080

3. 施設等所在地

深谷キャンパス

〒366-0052 埼玉県深谷市上柴町西 4-2-11

幕張キャンパス 1号館

〒261-0021 千葉県千葉市美浜区ひび野 1-1

幕張キャンパス 2号館

〒261-8501 千葉県千葉市美浜区中瀬 1-3 幕張テクノガーデン E 棟

沼津キャンパス

〒410-0032 静岡県沼津市日の出町 1-1

実習サポートセンター

〒136-0072 東京都江東区大島 6-8-24 新大島マンション

実習サポート宿舎

〒120-0003 東京都足立区東和 4-7-3 関東マンション

4. 法人及び大学の沿革

平成 20 (2008) 年 4 月 … 学校法人青淵学園及び東都医療大学設置認可申請

平成 20 (2008) 年 10 月 … 東都医療大学ヒューマンケア学部設置認可

平成 21 (2009) 年 4 月 … 第 1 回入学式挙行 (ヒューマンケア学部看護学科 106 名)

平成 25 (2013) 年 3 月 … 第 1 回学位記授与式挙行

平成 27 (2015) 年 11 月 … 日本高等教育評価機構の認証評価受審

平成 28 (2016) 年 3 月…日本高等教育評価機構における認証評価において
「大学評価基準に適合」の認定

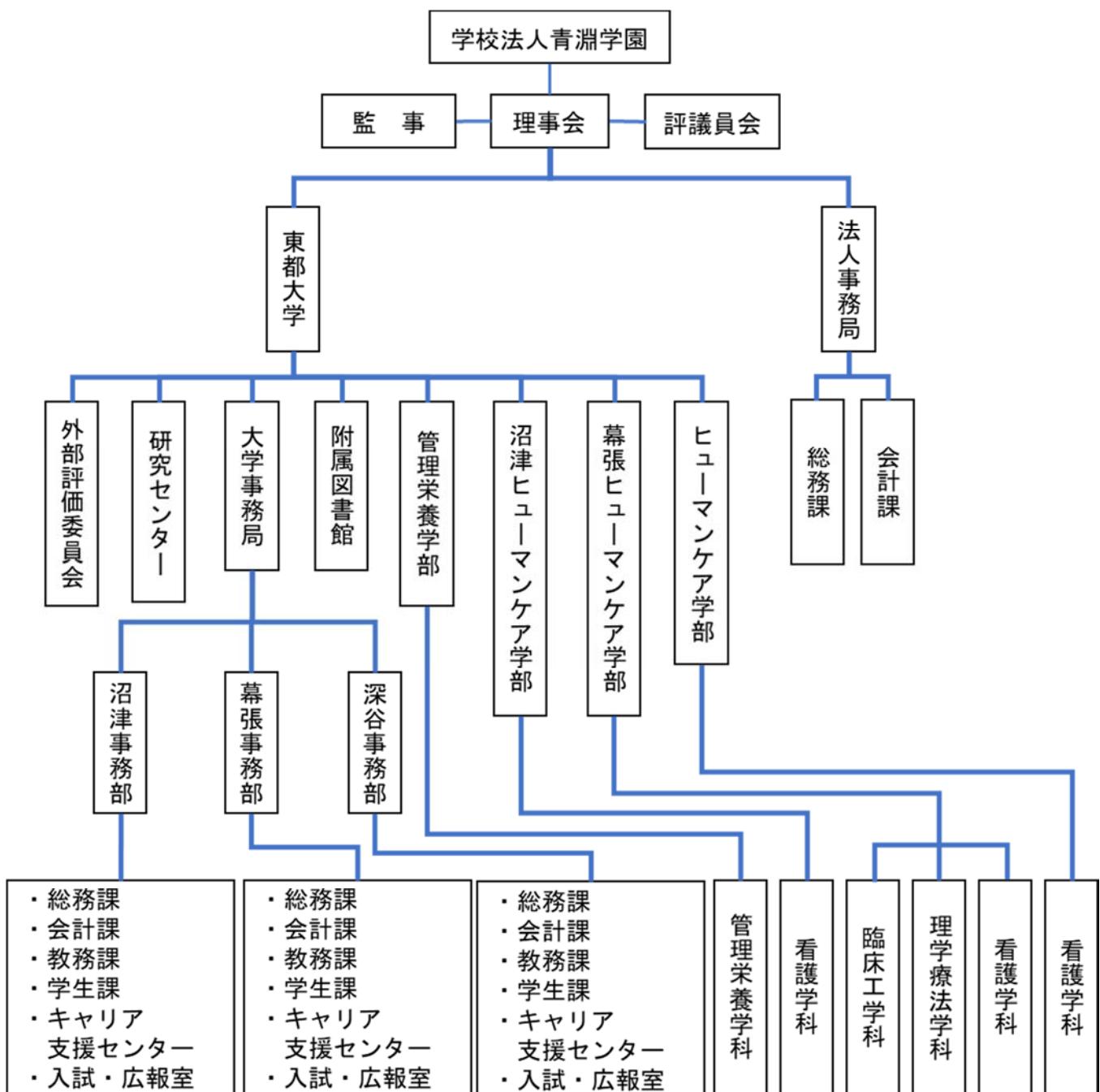
平成 30 (2018) 年 4 月…幕張ヒューマンケア学部看護学科、
管理栄養学部管理栄養学科開設

平成 31 (2019) 年 4 月…校名を「東都大学」に変更
幕張ヒューマンケア学部理学療法学科開設

令和 3 (2021) 年 4 月…幕張ヒューマンケア学部臨床工学科、
沼津ヒューマンケア学部看護学科開設

令和 4 (2022) 年 2 月…埼玉工業大学との連携・協力に関する協定書の締結

5. 法人及び大学の組織図（2021年4月）



6. 学生数（2021年5月1日現在）

学部	学科	学年	定員(人)	在籍(人)	充足率
ヒューマンケア	看護	1 年次	100	107	1.07
		2 年次	100	100	1.00
		3 年次	100	100	1.00
		4 年次	100	123	1.23
		学科計	400	430	1.08
	学部計		400	430	1.08
幕張ヒューマンケア	看護	1 年次	120	125	1.04
		2 年次	120	128	1.07
		3 年次	120	150	1.25
		4 年次	120	98	0.82
		学科計	480	501	1.04
	理学療法	1 年次	80	68	0.96
		2 年次	80	67	0.50
		3 年次	80	39	0.49
		学科計	240	174	0.73
	臨床工学	1 年次	40	8	0.20
		学科計	40	8	0.20
	学部計		760	683	0.90
管理栄養	管理栄養	1 年次	80	39	0.49
		2 年次	80	50	0.63
		3 年次	80	41	0.51
		4 年次	80	22	0.28
		学科計	320	152	0.48
	学部計		240	114	0.48
沼津ヒューマンケア	看護	1 年次	100	88	0.88
		学科計	100	88	0.88
	学部計		100	88	0.88
総 計			1,580	1,353	0.86

7. 役員等

2021年度は理事・評議員の改選が行われた。理事に関しては、八木繁理事の任期満了による退任、中條俊夫理事の学長辞任による理事退任に伴い、2021年4月より新たに幕内雅敏氏、森炎氏が理事に就任した。幕内雅敏理事が渉外、森炎理事が法務を担当する。加えて、東都大学長の交代に伴い、吉岡俊正理事の選任区分が学長へ変更となった。

また、評議員に関しては、八木繁評議員が任期満了により退任し、臨床工学科長の堀内孝氏、森炎氏が新たに評議員に就任した。

(1) 理事及び監事（2021年5月1日現在）

理事 理事長	大坪 修	監事	増田 寛次郎
理事 学長	吉岡 俊正	監事	寺野 彰
理事	幕内 雅敏		
理事	大坪 茂		
理事	森 炎		
理事	大嶋 利夫		

(2) 評議員（2021年5月1日現在）

評議員	大坪 修	評議員	白川 豪
評議員	吉岡 俊正	評議員	中條 俊夫
評議員	幕内 雅敏	評議員	富野 康日己
評議員	大坪 茂	評議員	堀内 孝
評議員	森 炎	評議員	今川 詩子
評議員	大嶋 利夫	評議員	角野 猛
評議員	大坪 公子	評議員	長谷部 康太

(3) 顧問

遠藤 純一郎

8. 教職員数（2021年5月1日現在）

		人数
専任教員	教授	48
	准教授	22
	講師	31
	助教	21
	計	122
専任助手		8
事務職員		32
合計		162

II. 2021 年度（令和 3 年度）事業の概要

1. 学校法人及び大学の管理・運営

2015 年度の学校教育法の改正に伴い、本学では、学長が適切にリーダーシップを発揮し、全学的なマネジメントを行うための体制を整備したが、これを適切に運営した。

特に、今般の新型コロナウイルス感染症を契機とし、感染拡大が顕著な首都圏に位置する本学では、2021 年度は遠隔授業を主体とする中で、一部対面授業を併せたハイブリッド方式による授業を展開した。このような環境下でも教職員は教育の質を担保し、対面授業と変わらない、若しくは対面授業以上の充実した魅力ある授業とすること、そして学生が在学期間を通して学び、卒業・修了させることに全力を尽くすとともに、学生の心情に十分寄り添うべく対応を行った。

また、学校法人内には、私立学校法により置かれる理事会と評議員会があり、さらに学内規程により置かれる運営会議と運営協議会があるが、それぞれ次のとおり開催した。

(1) 理事会・評議員会

理事会を 5 回、評議員会を 4 回開催した。

(2) 運営会議・運営協議会

法人の管理運営を適正かつ円滑に行うために理事長が必要と認めた事項について審議することを目的とした運営会議は、理事長、理事である学長、常勤の理事、法人事務局長などで構成され、規程どおり毎月 1 回程度開催した。

また、法人と大学との相互の意思疎通並びに連携を図ることを目的とした運営協議会は、理事長、学長、副学長、学部長、法人事務局長、大学事務局長などで構成され、規程どおり毎月 2 回程度開催した。

さらに、理事長の下に置かれる委員会には、次の人事委員会、企画委員会及び将来構想検討委員会の 3 委員会があり、各委員会において、機能強化などの対応を進めた。

(3) 学長の交代

2013 年より学長を務めていた中條俊夫学長が 2021 年 3 月 31 日をもって退任したこと に伴い、同 4 月 1 日付で吉岡俊正副学長が新学長に就任した。

また、中條俊夫氏は学長として多大な貢献をされたことから、同氏に対して名誉学長の称号を授与した。

2. 教育研究環境の整備

(1) 沼津ヒューマンケア学部看護学科の開設

平成 21 年 4 月にヒューマンケア学部の単科で創立され、順次幕張ヒューマンケア学部などが増設された本学では、教育陣の充実、教育環境の整備、教育内容の改善が進むと同時に看護等の医療人材の教育方法、大学の運営、地域との連携などに関する多くのノウハウ

ウを蓄積することができた。こうした実績に基づき、2021年4月静岡県沼津市において、深谷市にあるヒューマンケア学部と千葉市にある幕張ヒューマンケア学部と同様な趣旨と内容を持った沼津ヒューマンケア学部を開設した。

開設学部概要

学部名：沼津ヒューマンケア学部 Faculty of Human Care at Numazu

学科名：看護学科 Department of Nursing

学位名称：学士（看護学） Bachelor of Nursing

定員：入学定員100名 総定員400名（保健師課程20名併設）

住所：沼津キャンパス（新設）

〒410-0032 静岡県沼津市日の出町1-1

（2）幕張ヒューマンケア学部臨床工学科の開設

医学・医療技術の高度化とともに臨床工学分野は誕生し急速に発展しているが、多岐に亘る医療機器やそれを用いて行われる高度先端医療においては、なおさらヒューマンケアの思想を理解し、これらを十分に実践できる人材が必要である。こうした中、臨床工学技士の社会的ニーズの拡大、千葉県における臨床工学技士需給の状況、さらには医療機器の情報セキュリティへの人材育成等の喫緊の課題に対応するため、2021年4月、幕張ヒューマンケア学部に臨床工学科を開設した。

開設学科概要

学科名：臨床工学科 Department of Clinical Engineering

学位名称：学士（臨床工学） Bachelor of Clinical Engineering

定員：入学定員40名 総定員160名

住所：幕張キャンパス1号館

〒261-0021 千葉県千葉市美浜区ひび野1-1

（3）図書の整備

東都大学附属図書館は、深谷キャンパスに開設して以降、幕張キャンパス・沼津キャンパスに各1施設を増設し、合計3施設となった。専門書を含めた蔵書数は、設立当初は9,795冊（2009年5月1日）だったが、毎年専門分野別にも配慮しながら整備し、2021年3月31日では3キャンパス合計で61,478冊の蔵書となった。

3. 教育研究活動

（1）教学運営体制の整備

特に新学部学科の開設に合わせた体制を整備した。

教授方法の工夫・改善については、FD（ファカルティー・ディベロップメント）研修会の開催や学生への授業評価アンケートなどを通じて、引き続きその向上に努めた。

基礎学力の向上については、本学の建学の精神、教育理念、教育目標に基づく初年次教育及びリメディアル教育を引き続き実施、強化した。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大が顕著な首都圏に位置する本学では、その感染状況を注視しながら、遠隔授業と対面授業を併せたハイブリッド方式を主体とした授業を適宜展開し、コロナ禍においても対面による授業と同等の質とレベルを保った教育を実施した。

(2) 競争的研究資金の獲得

2021年度の文部科学省の「科学研究費助成事業」の本学の採択件数は、以下の通りであった。（金額は直接経費の額を記載）

学外の競争的研究資金の獲得は、自らの研究を充実させるだけでなく、社会と接点を持ち、他者から評価を受ける数少ない機会でもあり、積極的な獲得に注力している。

今後も研究・紀要委員会を中心に学長のリーダーシップの下、研究活動の推進・活性化を図る中で競争的研究資金獲得を拡大していく。

外部資金（文部科学省科学研究費助成事業）獲得状況

（単位：件、円）

学部	学科		申請件数	採択件数		金額		
ヒューマンケア	看護	新規	3	3	0	0	1,000,000	
		継続	—		1			
幕張 ヒューマンケア	看護	新規	6	6	1	1,100,000	3,100,000	
		継続	—		4			
	理学 療法	新規	5	5	0	0	3,100,000	
		継続	—		5			
	臨床 工学	新規	2	2	1	2,000,000	2,000,000	
		継続	—					
管理栄養	管理 栄養	新規	3	3	0	0	1,100,000	
		継続	—		1			
沼津 ヒューマンケア	看護	新規	1	1	0	0	7,000,000	
		継続	—		4			
その他 (研究センター等)		新規	—	—	—	—	—	
		継続	—		—			
総計		新規	20	20	2	3,100,000	17,300,000	
		継続	—		15			

(3) 埼玉工業大学との連携・協力に関する協定締結

本学及び埼玉工業大学が行う教育、研究等における人的・物的資源の相互活用その他連携協力を推進することにより、それぞれの活動の充実を図るとともに地域の発展等に寄与することを目的として、2022年2月に「埼玉工業大学と東都大学との連携・協力に関する協定書」を締結した。これに基づき、まずは連携大学院の形成を念頭に、具体的な教育・研究内容、体制等を詰めるべく両校の実務者会議をスタートさせた。

4. 地域連携

2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、予定より大幅な変更となつたが、関係者との連携を継続し、参加者や教職員の安全を確保するためオンラインを活用するなど以下の活動を行つた。

(1) 『公開講座』

幕張キャンパス

2021年10月30日 13:00～15:00 (Webによるオンライン開催)

講義テーマ

『コロナ禍における「運動不足、心の問題の対処法」』

沼津キャンパス

2021年11月20日 10:30～11:30

講義テーマ

『看護における患者の尊厳』

(2) 『地域への就職』

令和4年3月31日時点で、ヒューマンケア学部看護学科の卒業生数は101名、その中で就職希望者数は101名、うち100名が就職した（就職率99%）。完成年度を迎える管理栄養学部管理栄養学科の卒業生数は18名、その中で就職希望者数は17名、うち16名が就職した（就職率94%）。

同じく幕張ヒューマンケア学部看護学科の卒業生数は81名、その中で就職希望者数は72名、うち72名が就職した（就職率100%）。深谷キャンパス卒業生の埼玉県内への就職は57件、隣接する4県を含めると100件で就職希望者数の86%となり当初からの教育目的を達成したものと判定した。

同様に、幕張キャンパス卒業生の千葉県内への就職は33件、隣接する4県を含めると66件で全就職希望者数の91%となり、深谷キャンパスと同じく当初からの教育目的を達成したものと判定した。

(3) 『ボランティア活動』

令和3年度はコロナ禍ではあったものの各キャンパスからの学生、教職員によるボランティア活動への参加・協力を行った。

特に、コロナ禍、深谷キャンパスでは深谷市民を対象とした新型コロナワクチン接種補助業務2回（5～6月及び10～11月）、延べ86名が参加した。又、看護学科と管理

栄養学科の学生 250 名がクリスマスカードを作成し深谷赤十字病院入院患者へのお見舞いとしてお送りした。

同様、沼津市内の企業および富士市内の医療機関における新型コロナワクチン接種補助業務に医療ボランティアとして参加した。

(4) 『リフレッシュ教育』

開設 13 年目の深谷キャンパスでは近隣に卒業生も多く、リフレッシュ教育を継続的に行っている。埼玉県内外の病院等からの看護研究指導、看護職の資質向上のため、要請に応じて講師を派遣しており、令和 3 年度は 7 件の派遣を行った。

5. 入試広報

入学定員管理の厳格化と前年度より続いたコロナ禍の影響が加わり、入試に対する不安を感じた受験生の間で、総合型選抜や学校推薦型選抜など年内に早期に実施する入試で手堅く進学先を決めたいという安全志向が働いたことを主因に、2021 年度まで安定していたヒューマンケア学部看護学科の入学定員でも充足できなかった。

また広報活動を重点的に強化した管理栄養学科、臨床工学科、沼津ヒューマンケア学部看護学科も入学定員充足には至らなかった。さらに成績上位層も含め、急激に年内入試へのシフト傾向が強くなり、総合型選抜や学校推薦型選抜で入学者確保を意識した高等学校の進路指導の変化に十分対応し切れなかつたことが要因と考える。

一方、理学療法学科は東京オリンピックにおいてアスリートへの理学療法の報道が大きな話題となり、多角的に広報活動を行った結果、開設 4 年目に定員充足することができた。今後ステークホルダーである受験生や保護者の受験志向へのこだわりなどに合致した学びができるということが的確に伝わるよう広報を工夫するとともに、低学年から進学先の選択肢として本学への注目度が上がるよう様々な仕掛けを検討していきたい。

入学者数の推移（年度・人）

学 部	学 科	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
ヒューマンケア	看護	95	126	121	115	116	106	107	93
幕張ヒューマンケア	看護	—	—	—	117	160	136	125	123
	理学療法	—	—	—	—	43	77	68	97
	臨床工学	—	—	—	—	—	—	8	25
管理栄養	管理栄養	—	—	—	26	44	50	39	42
沼津ヒューマンケア	看護	—	—	—	—	—	—	88	83
総 計		95	126	121	258	363	369	435	463

6. 卒業・修了の状況

2021 年度は、管理栄養学部管理栄養学科及び幕張ヒューマンケア学部看護学科において開設後初めての卒業生を輩出した。

2021年度卒業生数は以下のとおりであった。

ヒューマンケア学部看護学科 : 101名

管理栄養学部管理栄養学科 : 18名

幕張ヒューマンケア学部看護学科 : 81名

7. 国家試験対策の指導強化・充実

2021年度は、幕張ヒューマンケア学部看護学科、管理栄養学部管理栄養学科の1期生がそれぞれ初めて国家試験を受験した。

国家試験の結果は、助産師については100%の合格率であったが、看護師は新卒が深谷看護で3名、幕張看護で6名、保健師は深谷看護で2名、幕張看護で2名が不合格となり課題を残した。

また、管理栄養師については、4名が不合格となりこちらも課題を残す結果となった。

これらの不合格者については、卒業後も大学側がフォローアップし、次年度以降の合格率に影響を与えないよう留意していく必要がある。

2021年度国家試験の結果

第111回看護師国家試験

	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)
全国	65,025	59,344	91.3
(うち新卒者)	59,148	57,057	96.5
深谷看護	106	102	96.2
(うち新卒者)	101	98	97.0
幕張看護(新卒のみ)	81	75	92.6

第108回保健師国家試験

	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)
全国	7,948	7,094	89.3
(うち新卒者)	7,504	6,975	93.0
深谷看護	19	17	89.5
(うち新卒者)	18	16	88.9
幕張看護(新卒のみ)	15	13	86.7

第105回助産師国家試験

	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)
全国	2,089	2,077	99.4
(うち新卒者)	2,078	2,071	99.7
深谷看護(新卒のみ)	7	7	100.0

第36回管理栄養士国家試験

	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率(%)
全国	10,885	9,098	83.6%
(うち新卒者)	9,490	8,812	92.9%
管理栄養(新卒者のみ)	18	14	77.8%

8. 学生支援

(1) 経済的支援の充実

経済的な理由により修学が困難な学生に支援を図り、継続して学業に専念できる環境を提供することを目的とする本学独自の学校法人青淵学園奨学金は、2021年度は95名が受給した。

日本学生支援機構の奨学金は785名が受給し、その内訳は第一種奨学金が225名、第二種奨学金394名、給付奨学金166名であった。(人数は延べ数)

なお、2020年4月からはじまった高等教育の修学支援新制度は、主に低所得者を対象に高等教育の無償化を目指す制度であるが、本学も本制度の対象機関として認められ、2021年度においては、155名の学生に対し授業料等の減免を実施した。

(2) チューター制度

専任教員が、学生に対し指導助言を行う制度で、教員1人当たり多くとも20人程度の学生を受け持った。チューターによる学生への指導助言の内容は、学習相談、学生生活、進路・就職、心身の健康、国家試験等全般にわたるものであり、特に2021年度は前年度から続く新型コロナウイルス感染症の拡大から、入構を一部禁止するなど学生との接触機会が減少したことから、チャットやメール等での細やかな連絡を行った。引き続きこれまでと同じように実施し、改善すべきところがあれば改善していく。

(3) オフィスアワー制度

学生が教員に対し、修学上の相談を研究室でできる制度であるが、特に2021年度は新型コロナウイルス感染症の拡大・継続から、入構を一部禁止するなど学生が登校する機会が減少したことから、主にチャットやメール等での相談を実施した。

(4) キャリアガイダンス

ヒューマンケア学部看護学科では、4年生を対象としたものとして、履歴書作成指導、模擬面接、小論文指導、進路調査及び就職相談を実施した。

またヒューマンケア学部看護学科及び本年度4年目となる幕張ヒューマンケア学部看護学科では、4年生を対象としてオンラインでの病院説明会を実施し、「就職活動の進め方」、「就活スタートアップ講座」、「就活マナー講座」、「履歴書/ES対策講座」、「面接対策講座」、「小論文対策講座」等をオンデマンドで配信した。

(5) 特待生制度

前年度に引き続き、学業成績、人格共に優れた学生に対し、授業料の半額を免除し、学業を奨励する制度である成績優秀者育英制度ならびに特待生制度を実施した。

(6) オリエンテーション

学年毎のオリエンテーションや臨地実習のオリエンテーションについては、例年、前期後期の最初に行っていたが、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため時期をずらし、オンラインで実施するなど安全への配慮とともに学生の便宜を図りながら実施した。

(7) 補習（補充）授業

定期試験等で学力不足と評価された者及び希望者について、正規の授業時間以外に必要な補習授業を行なった。

9. 主要委員会の活動

(1) 学長の下に置かれる委員会

① 外部評価委員会

本学では、自己点検・評価に関する客観性・妥当性を担保し、教育研究水準の向上を図るため、学外有識者による評価を行うことを目的とした外部評価委員会を、2014年度に設置した。

本委員会は、看護関係者、地域と密接な関係を持ち適切な意見を持つ者、大学関係者等で構成され、幅広い意見を提出していただき、必要な改善を図ってきた。2021年度に関しては、日程の関係から2022年4月19日に開催し、本学が行う自己点検・評価結果の客観性及び妥当性に関する評価並びに学長が必要とする重要事項に関する評価を行い、適切な指導を受けた。

② 国家試験対策委員会

国家試験対策は、国家試験の合格率が大学の評価に直接関わってくることもあり、その重要性から、大学全体の部会や委員会から3学部となった2018年度には、各学部の委員会としてそれぞれの国家試験に対応できる委員会に改めてきた。そして2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅での個人学習が中心になり、学生に不安や孤立感が見られたが、適宜、WEBの活用等により補習や国試に対する説明、個人面談を実施し、学生に現時点での状況把握を促し、学習意欲の低下を防ぐよう学修支援などの対応を実施した。継続的に受験者全員が合格できるよう、過去の問題を中心とした問題の分析を行うなど体系的で計画的な活動を行った。

③ 倫審査委員会

2014年に文部科学省・厚生労働省から出された「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を踏まえて、必要な教育・研修を実施するとともに、各教員から提出された倫理審査申請書について、研究倫理規程に基づき、研究の倫理的妥当性及び科学的合理性に係る事項について、本委員会で適宜適切な審査を行っている。2021年度は、深谷キャンパス3件、幕張キャンパス16件、沼津キャンパス4件、合計23件の倫理審査および3キャンパス合同で3回の研修会（研究倫理・コンプライアンス・倫理審査委員対象）を実施した。

④ 図書館運営委員会

2018 年度の幕張キャンパス開設に伴う幕張分館の設置に続き、2021 年度の沼津キャンパス開設に伴う沼津分館を設置し、それぞれ運用を開始した。

図書館では、各分館ごとに「図書館便り」を発行するとともに「学生選書ツアーア」も企画したが、2021 年度は入構制限もあり、学生選書ツアーアは中止となった。その企画を変更し「私のおすすめ本」コンテストを企画し、ポスター・ポータルサイト等で案内し学生からの動画を募った。

⑤ 自己点検・評価委員会

毎年、本学の自己点検・評価を実施するとともに、法令によって義務付けられている認証評価の受審への全学的な取り組み体制の中心となる委員会であり、今後の認証評価への対応も踏まえて、自己点検評価書を作成し公表するなど適切に運営した。また、2022 年度（令和 4 年度）は、大学機関別認証評価の受審年度に当たるため、その申請を行った。

⑥ 環境・安全衛生委員会

本委員会は、労働安全衛生法で設置を義務付けられている衛生委員会としての機能を中心に、環境問題や安全管理についても委員会として担当している。2021 年度は、新型コロナウイルス感染症予防に関して、学内へのアルコール製剤の配置、正しい換気や手洗いについての周知活動、コロナ禍での施設の使用方法の策定等を実施した。

⑦ 地域連携委員会

2021 年度は前年度に続く新型コロナウイルス感染症拡大により、予定が大幅な変更となったが、適宜関係者と連携を図り情報の共有と発信を行った。また、参加者や教職員の安全を確保するため、オンラインが活用できる行事並びに 3 密を回避できるような企画への参加や情報の発信、ボランティア活動への協力を実施した。

⑧ 学報編集委員会

2021 年度も、引き続き学報「とうと」を年 2 回発行した。編集内容もオンライン授業の様子や一部学内での演習など構成を工夫した他、学部学科の増設に合わせたものとした。

⑨ 研究センター運営委員会

研究センターの組織体制の整備を着実に進めた。

⑩ 広報委員会

学部学科の増設、新キャンパスの開設などに合わせ、これまで以上に、大学知名度の向上対策、オープンキャンパスの改善、ホームページ・大学案内の刷新・学生募集のための幅広い広報活動に力を入れた。

⑪ 物品調達委員会

2021 年度も教育・研究事業のために必要な物品及びサービスを調達する業務を適正に行うために審議検討を行った。

⑫ 防火対策委員会

防火管理規程や危機管理マニュアルによる訓練を実施した。

⑬ 教員組織検討委員会

望ましい教員組織の在り方、教員の採用及び補充計画及び将来構想を踏まえた教員の採用及び育成計画について検討した。

(2) 教授会の下に置かれる委員会等

① 入学試験委員会

本学の入学試験を公正・円滑に行うとともに、質の高い学生を確保することを目的に入学試験の基本方針・実施計画の立案、学生募集に関する活動等幅広い運営を行った。

② 教務委員会

3 学部体制となった 2018 年度からは教育内容等の実情に合わせ、学部ごとの委員会を設置するなど、教育課程、学籍、成績評価、学生の教育指導、学生の臨地実習・臨床実習、その他教務に関する事項について円滑に運営を行なった。また、コロナ禍において、2021 年度の授業運営の実施および 2022 年度のカリキュラムが展開できるよう、Teams での遠隔授業、実験実習等の学内授業を整理し、各学年の入構日を明確にすることに加え、学業不振者についてはチューターと連携をとり学生の学習支援を行うなど教務関係の準備と実施を行った。

③ 学生委員会

3 学部体制となった 2018 年度からは実情に合わせ、学部ごとの委員会を設置するなど、チューター制度、生活支援体制、キャリア支援体制、卒業後の支援体制等について企画・運営した。2021 年度は新型コロナウイルス感染症予防のための入構禁止に伴う遠隔授業等に関わる学生への支援、感染症予防のためのフローチャート作成、チューター教員への協力依頼等の活動、学生に感染予防を促し、安全な環境での学修支援を行った。また幕張キャンパスでは、学生寮規定・学生寮施行規則・寮の手引き等の改定を行い、学生による自治を目指した体制の基盤を構築した。

④ 研究・紀要委員会

研究活動の活性化、研究環境の整備など研究基盤の強化に向けた活動した。2021 年度は従来の論文に加え 14 編の投稿があった。

⑤ FD 委員会

学生による授業評価及び教員相互の授業参観、研修会などについてオンラインを活用しながら活動した。

具体的な講演（研修）会として、深谷キャンパスのヒューマンケア学部では「臨地実習指導者研修会」を、管理栄養学部では米村美奈淑徳大学副学長を招いて「大学におけるキャンパスソーシャルワークの役割と可能性～若者たちの苦しみや悲しみに対してどう支援していくか～」をテーマに実施した。また、全学的な取り組みとして、吉岡俊正学長による「医学教育の動向」をテーマにオンラインで FD 研修を実施した。

⑥ ハラスメント対策委員会・ハラスメント防止学部委員会

3 学部体制となった 2018 年度からは実情に合わせ、学部ごとの委員会を設置し、ハラスメントの防止、解決等について検討してきたが、多様なハラスメント事案に対応するため規程を改定した。この改定によりハラスメント対策委員会が事案への迅速な対応を図るとともに、ハラスメント防止学部委員会においてはハラスメントの防止に関する研修・啓発を行うこととした。また、各学科にハラスメント相談員を置き、ハラスメントに関する相談、苦情の解決等を図っており、それぞれ積極的に活動した。

III. 2021 年度（令和 3 年度）決算の概要

2021 年度の決算は、学年進行中であった 3 学科がそれぞれ 1 つ学年進行し、前年度よりも収支が改善したものの、定員未充足の学科や、新たに「幕張ヒューマンケア学部臨床工学科」と「沼津ヒューマンケア学部看護学科」（以下、「新学部等」という）が開設された影響もあり、法人全体としては厳しい収支となっている。以下、決算の内容について詳細を説明する。

1. 資金収支計算書について

(1) 収入の部

- ① 学生生徒等納付金は、学年進行および新学部等の開設に伴い収容定員が増えたため、前年度比 449,061 千円増の 2,079,255 千円となっている。
- ② 寄付金収入は、受配者指定寄附制度を利用した特別寄付（臨床工学科の開設年度経常費）として 44,065 千円、その他の一般寄付として 23,510 千円の合計 67,575 千円となっている。
- ③ 補助金収入は、前年度比 19,021 千円増の 152,992 千円となったが、これは私立学校等経常費補助金 65,415 千円と 2 年目となる高等教育の修学支援新制度による授業料等減免費交付金 85,454 千円であり、対象となる学生数増加に伴う授業料等減免費交付金の増によるものである。
- ④ 資産売却収入は、満期を迎えた有価証券を償還したものである。
- ⑤ 付随事業収入は、幕張の学生寮費であるが、学生数の増加により、前年度比 5,602 千円増の 46,300 千円となった。
- ⑥ 雑収入は、退職者に伴う退職金財団交付金収入、科研費等の外部資金獲得者が増えたことによる間接経費の収入、幕張テクノガーデンの光熱費等（2020 年度）の返還などにより、予算より 15,872 千円増の 20,886 千円となった。
- ⑦ 前受金収入については、受験者数等の減少に伴い 6 学科中 4 学科が定員未充足となったことや、授業料等減免の影響もあり、予算より 89,030 千円減の 567,270 千円となった。

(2) 支出の部

- ① 人件費は、新学部等の開設に伴い大幅に教職員数が増加したため、前年度比 308,666 千円増の 1,491,324 千円となった。
- ② 教育研究経費について、昨年度に引き続きコロナ禍の影響により、旅費交通費や実験実習費といった臨地実習にかかる経費は執行が少なく、予算を大きく下回った。反対に光熱費と修繕費、雑費は予算を上回ってしまったが、光熱費は幕張キャンパスが臨床工学科の開設による大学使用エリアの増加に伴って、大学の負担割合が増えたこ

と、また規模拡大により使用量も増えたことが要因である。修繕費についても各キャンパス建物の老朽化が進んでおり修繕工事が多く発生したためとなる。小科目間の増減はあるものの、全体としては、前年度比 68,863 千円増の 639,696 千円（予算執行率 82.7%）となっている。

- ③ 管理経費について、教育研究経費と同様に光熱費および建物管理に係る報酬・委託・手数料が増加したため少し予算を超えてしまったが、その他は予算内に収まり、前年度比 49,099 千円減の 133,194 千円となっている。なお前年度からの減少については、臨床工学科の開学に伴い、幕張キャンパスに係る固定資産税の非課税申告を行い、公租公課約 46,800 千円の支払いが不要となったことが大きな要因となっている。
- ④ 借入金の返済について、元本は返済計画どおり 165,000 千円を返済し、利息についても、概ね予算どおりの額となった。
- ⑤ 施設関係については、沼津キャンパスの校舎改修工事を予算計上していたが、年度ごとに必要な工事に分割し、令和 4 年度に必要な箇所までの執行に留めた。その他、幕張キャンパスの看板工事を実施し、24,491 千円を支出した。（予算執行率 68.4%）
- ⑥ 設備関係については、予算上の大きくは沼津キャンパスに係る教育研究用機器備品の取得となっていたが、こちらも工事の分割に伴い令和 5 年度に必要となる AV 設備等の執行がなく、56,100 千円を支出した。（予算執行率 71.8%）
- ⑦ 翌年度繰越支払資金は、受配者指定寄附金による収入などがあったものの、新学部等の開設や定員未充足の影響もあり、前年度末繰越支払資金より 35,621 千円減の 743,643 千円となった。

2. 事業活動収支計算書（資金収支予算書と共通の科目を除く。）

（1）教育活動収支の部

人件費について、教職員数の増加に伴い、新たに 16,140 千円を退職金の引当金として繰り入れをおこなった。引当金を差し引いた退職金の支払いは 3,161 千円となる。

教育研究経費および管理経費の内、減価償却額について、教育研究経費は、新学部等に係る固定資産の増加に伴い、前年度比 59,411 千円増の 298,854 千円、管理経費は臨床工学科の開学に伴い、建物の償却額を管理から教育へ振り替えたことにより、前年度比 5,567 千円減の 36,212 千円となった。

なお、徴収不能額には、学費未納により除籍となった学生の未収入金額として 1,378 千円を計上した。

教育活動収支は、教育活動収入 2,393,030 千円、教育活動支出 2,611,664 千円の収支差額△218,634 千円となった。前年度比 131,467 千円増と改善はしているが、まだ学年進行中の学科があることや定員未充足となっている学科があることが要因である。

（2）教育活動外収支の部

収入は、受取利息・配当金の 91 千円、支出は、借入金の利息の返済額 5,567 千円のみのとなり、教育活動外収支差額は△5,575 千円となった。

(3) 特別収支の部

収入は、外部研究費を獲得している教員が増えたこともあり、外部資金にて購入した機器備品を現物寄附として受け入れた 5,866 千円を計上した。支出は、機器備品処分差額として、教員の転出に伴い、この教員が外部研究費で購入した機器備品を移管するための除却や図書の除却など 3,176 千円であり、特別収支差額は、2,689 千円となった。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は△221,520 千円となり、基本金組入額は新たに取得した施設設備費による第 1 号基本金および第 4 号基本金の増加により、△281,493 千円となるため、当年度収支差額は、△503,013 千円、翌年度繰越収支差額は△2,054,724 千円となった。基本金組入前収支差額は前年度より 127,064 千円悪化しているが、これは前年度の特別収支に施設設備寄付金があったことが要因であり、経常収支差額で見ると前年度比 131,668 千円増と改善しており、次年度には更に改善するものと見込んでいる。

3. 貸借対照表について

(1) 資産の部

資産の部合計は、前年度比 387,845 千円減となっているが、2021 年度は大きな固定資産の取得がなかったため、減価償却による減少が主な要因である。流動資産である現金預金は 35,621 千円の減少に留まっている。

(2) 負債の部

負債の部合計の前年度比 166,325 千円減は、借入金の返済による固定負債減少が主な要因であり、流動負債はほぼ前年度同額であった。

(3) 純資産の部

純資産の部合計の前年度比 387,845 千円減は、固定資産の取得に伴う第 1 号基本金と第 4 号基本金は増加したもの、翌年度繰越収支差額が前年度比 503,014 千円減となったことによるものである。

4. 財務状況について

2020度の本学の財務状況について、日本私立学校振興・共済事業団にて用いられている財務比率の経年の変化について、主な項目の分析を行った結果は、次のとおりである。

なお、2018年度以降は新会計基準の科目で財務比率を表示しているが、評価に関しては従来と変更はないため、引き続きこれまでと同じような変化を示している。

(1) 事業活動収支計算書関係比率

① 人件費比率	62.8% (前年比△ 0.7%)	[経常収入に占める人件費の割合]
② 人件費依存率	72.3% (前年比△ 1.0%)	[学納金に占める人件費の割合]
③ 教育研究経費比率	39.2% (前年比△ 3.9%)	[経常収入に占める教育研究経費の割合]
④ 管理経費比率	7.1% (前年比△ 4.8%)	[経常収入に占める管理経費の割合]
⑤ 基本金組入率	11.7% (前年比△ 17.2%)	[収入総額に占める基本金の組入状況]
⑥ 事業活動収支差額比率	△ 9.2% (前年比△ 4.8%)	[基本金組入前の収入総額に占める 当年度収支差額の割合。高い値が良い]

※[]内は、「今日の私学財政」の財務比率の解説を簡潔に示す。

(注) 以上の比較では、①～④については、ほぼ前年度並みの水準となっている。⑤については、新学部等に係る固定資産の取得がほぼ前年度に執行済みのため、前年度より大幅に減少している。⑥については、前年度より悪化しているが、これは、前年度受配者指定寄附による大きな寄付金があったことが要因であり、経常収支差額では改善している。今後の学年進行に伴い更に改善していくことを期待している。

(2) 貸借対照表関係比率

① 純資産構成比率	67.6% (前年比△ 0.7%)	[自己財源の充実度。高い値が良い]
② 固定比率	128.6% (前年比△ 1.6%)	[固定資産の純資産に対する割合。 低い値が良い]
③ 流動比率	85.3% (前年比△ 2.3%)	[短期的な支払能力の指標。高い値が良い]

(注) 以上の比較では、ほぼ前年度と同水準で推移している。完成年度を迎えた学科も増え、今後の学年進行によって改善していく見込みである。

(上記を含めた(1)ならびに(2)の比率および経年の変化については、次に記す。)

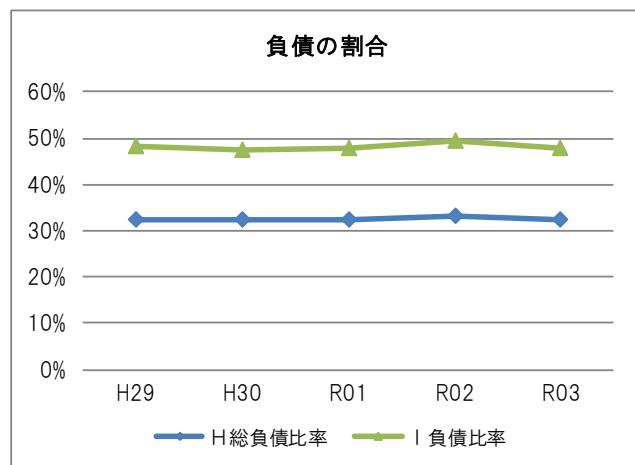
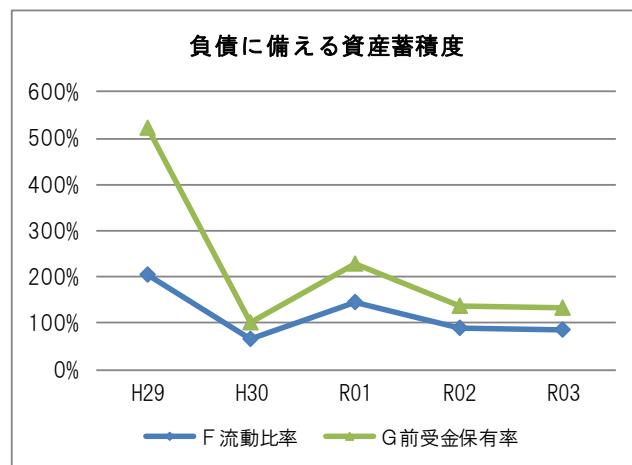
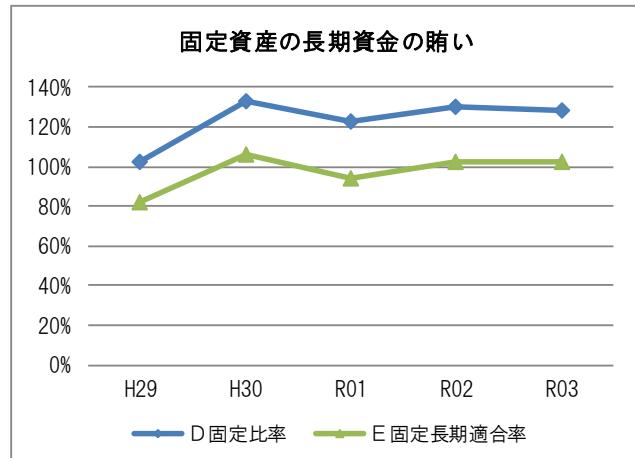
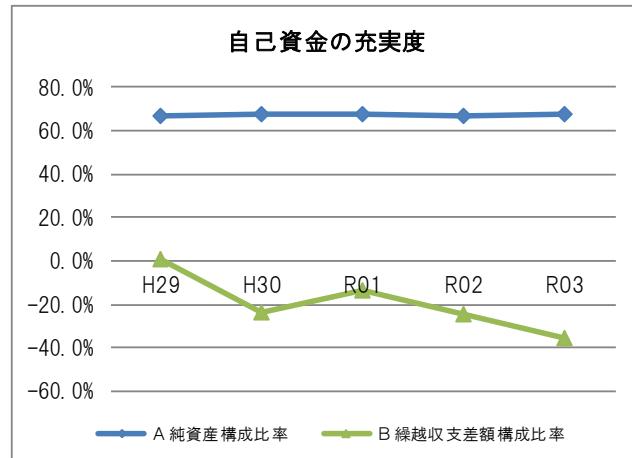
■ 事業活動収支計算書関係比率

比 率	H29	H30	R01	R02	R03
A 事業活動収支差額比率	-7.1%	-47.4%	31.3%	-4.4%	-9.2%
B 学生生徒等納付金比率	82.0%	84.6%	47.3%	86.7%	86.9%
C 寄附金比率	3.4%	0.0%	47.0%	13.2%	3.1%
D 補助金比率	12.4%	10.7%	2.8%	6.3%	6.4%
E 人件費比率	65.9%	84.7%	39.7%	63.5%	62.8%
F 教育研究経費比率	26.7%	45.4%	22.8%	43.1%	39.2%
G 管理経費比率	9.8%	16.6%	4.5%	11.9%	7.1%
H 基本金組入率	2.0%	63.5%	19.5%	29.0%	11.7%
I 減価償却額比率	9.9%	11.9%	14.1%	12.6%	12.8%
J 人件費依存率	80.4%	100.1%	83.9%	73.2%	72.3%
K 基本金組入後収支比率	104.7%	404.2%	85.3%	147.0%	123.8%



■ 貸借対照表関係比率

比率	H29	H30	R01	R02	R03
A 純資産構成比率	66.7%	67.8%	67.6%	66.9%	67.6%
B 緑越収支差額構成比率	0.8%	-23.4%	-13.3%	-24.9%	-35.2%
C 基本金比率	83.5%	86.0%	80.9%	84.4%	87.5%
D 固定比率	102.5%	132.7%	122.8%	130.2%	128.6%
E 固定長期適合率	81.9%	106.2%	94.1%	102.1%	102.7%
F 流動比率	204.4%	65.8%	144.2%	87.6%	85.3%
G 前受金保有率	520.2%	101.6%	226.6%	136.8%	131.1%
H 総負債比率	32.2%	32.2%	32.4%	33.1%	32.4%
I 負債比率	48.3%	47.6%	47.9%	49.4%	47.9%



資 金 収 支 計 算 書

令和3年 4月 1日から
令和4年 3月 31日まで

学校法人 青淵学園
(単位 円)

収入の部 科 目	予 算	決 算	差 差
学生生徒等納付金収入	(2,134,200,000)	(2,079,255,934)	(54,944,066)
授業料 収入	1,227,600,000	1,187,945,933	39,654,067
入学金 収入	119,000,000	117,416,500	1,583,500
実験実習料 収入	257,400,000	252,310,201	5,089,799
施設設備資金 収入	530,200,000	521,583,300	8,616,700
手数料収入	(28,268,000)	(26,020,136)	(2,247,864)
入学検定料 収入	22,150,000	20,620,000	1,530,000
試験料 収入	5,724,000	4,703,500	1,020,500
証明手数料 収入	394,000	696,636	△ 302,636
寄付金収入	(49,065,857)	(67,575,857)	(△ 18,510,000)
特別寄付金 収入	49,065,857	44,065,857	5,000,000
一般寄付金 収入	0	23,510,000	△ 23,510,000
補助金収入	(102,900,000)	(152,992,100)	(△ 50,092,100)
国庫補助金 収入	102,900,000	152,992,100	△ 50,092,100
資産売却収入	(100,000,000)	(100,068,355)	(△ 68,355)
有価証券 売却 収入	100,000,000	100,068,355	△ 68,355
付随事業・収益事業収入	(50,500,000)	(46,300,000)	(4,200,000)
補助活動 収入	50,500,000	46,300,000	4,200,000
受取利息・配当金収入	(513,000)	(91,912)	(421,088)
その他の受取利息・配当金収入	513,000	91,912	421,088
雑収入	(5,014,000)	(20,886,316)	(△ 15,872,316)
退職金財団交付金 収入	0	7,360,500	△ 7,360,500
その他の雑 収入	5,014,000	13,525,816	△ 8,511,816
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(656,300,000)	(567,270,000)	(89,030,000)
授業料 前受金 収入	312,750,000	269,140,000	43,610,000
入学金 前受金 収入	140,750,000	121,750,000	19,000,000
実験実習料前受金 収入	65,400,000	57,300,000	8,100,000
施設設備資金前受金 収入	134,900,000	116,900,000	18,000,000
入寮費 前受金 収入	2,500,000	2,180,000	320,000
その他の収入	(0)	(315,863,950)	(△ 315,863,950)
前期末未収入金 収入	0	18,386,695	△ 18,386,695
預り金 収入	0	291,306,794	△ 291,306,794
立替金回収 収入	0	6,045,461	△ 6,045,461
仮払金回収 収入	0	125,000	△ 125,000
資金収入調整勘定	(△ 645,550,000)	(△ 588,649,599)	(△ 56,900,401)
期末 未収入金	0	19,138,599	19,138,599
前期末 前受金	△ 645,550,000	△ 569,511,000	△ 76,039,000
前年度繰越支払資金	570,627,759	779,265,346	
収入の部 合 計	(3,051,838,616)	(3,566,940,307)	(△ 515,101,691)

(単位 円)

支出の部 科 目	予 算	決 算	差 差
人件費支出	(1,630,105,000)	(1,491,324,736)	(138,780,264)
教員人件費支出	1,434,926,000	1,368,227,709	126,698,291
職員人件費支出	185,582,000	171,014,215	14,567,785
役員報酬支出	9,597,000	3,161,812	6,435,188
退職金支出	0	8,921,000	△ 8,921,000
教育研究経費支出	(773,787,000)	(639,696,226)	(134,090,774)
消耗品費支出	81,349,000	53,896,654	27,452,346
光熱水費支出	97,600,000	114,156,002	△ 16,556,002
旅費交通費支出	19,324,000	3,567,228	15,756,772
奨学費支出	169,375,000	155,579,097	13,795,903
通信運搬費支出	16,800,000	10,970,446	5,829,554
保健衛生費支出	25,318,000	25,501,446	△ 183,446
印刷製本費支出	11,416,000	7,207,227	4,208,773
新聞雑誌費支出	27,379,000	17,569,156	9,809,844
修繕費支出	30,384,000	30,606,146	△ 222,146
損害保険料支出	5,935,000	4,685,878	1,249,122
賃借料支出	32,643,000	27,846,823	4,796,177
諸会費支出	13,379,000	10,459,424	2,919,576
会議費支出	889,000	97	888,903
実験実習費支出	54,938,000	16,698,160	38,239,840
報酬・委託・手数料支出	169,407,000	145,118,376	24,288,624
学生諸費支出	460,000	384,225	75,775
行事費支出	8,741,000	5,830,585	2,910,415
雜費支出	8,450,000	9,619,256	△ 1,169,256
管理経費支出	(152,055,900)	(133,194,522)	(18,861,378)
消耗品費支出	6,164,000	4,619,139	1,544,861
光熱水費支出	17,750,000	18,048,196	△ 298,196
旅費交通費支出	5,100,000	4,507,443	592,557
車両燃料費支出	1,010,000	233,767	776,233
福利費支出	460,000	0	460,000
通信運搬費支出	7,674,400	4,917,703	2,756,697
保健衛生費支出	5,053,000	3,689,324	1,363,676
印刷製本費支出	4,508,000	3,320,265	1,187,735
出版物費支出	250,000	5,500	244,500
修繕費支出	10,200,000	8,140,954	2,059,046
損害保険料支出	758,500	92,468	666,032
賃借料支出	1,203,000	1,076,157	126,843
公租公課支出	1,415,000	807,550	607,450
広報費支出	28,756,000	26,028,084	2,727,916
諸会費支出	543,000	6,000	537,000
慶弔慰労費支出	420,000	22,000	398,000
会議費支出	840,000	186,054	653,946
涉外費支出	3,028,000	597,537	2,430,413
報酬・委託・手数料支出	55,283,000	55,450,052	△ 167,052
雜費支出	1,640,000	1,311,279	328,721
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	135,000	△ 135,000
借入金等利息支出	(5,666,832)	(5,667,517)	(△ 685)
借入金利息支出	5,666,832	5,667,517	△ 685
借入金等返済支出	(165,000,000)	(165,000,000)	(0)
借入金返済支出	165,000,000	165,000,000	0
施設関係支出	(35,823,000)	(24,491,500)	(11,331,500)
建物支出	35,823,000	15,801,500	20,021,500
構築物支出	0	8,690,000	△ 8,690,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
設備関係支出	(78,105,214)	(56,100,386)	(22,004,828)
教育研究用機器備品支出	53,435,000	36,641,735	16,793,265
管理用機器備品 支 出	1,500,000	875,820	624,180
図 書 支 出	23,170,214	18,582,831	4,587,383
資産運用支出	(0)	(0)	(0)
その他の支出	(140,000,000)	(424,814,791)	(△ 284,814,791)
前期末未払金支払支 出	140,000,000	113,335,449	26,664,551
預り金支払支 出	0	304,847,171	△ 304,847,171
前 払 金 支 払 支 出	0	205,590	△ 205,590
立 替 金 支 払 支 出	0	6,426,581	△ 6,426,581
[予 備 費]	(5,000,000)		5,000,000
資金支出調整勘定	(△ 140,000,000)	(△ 116,993,228)	(△ 23,006,772)
期 末 未 払 金	△ 140,000,000	△ 116,787,638	△ 23,212,362
前期末 前 払 金	0	△ 205,590	205,590
翌年度繰越支払資金	206,295,670	743,643,857	△ 537,348,187
支出の部 合 計	(3,051,838,616)	(3,566,940,307)	(△ 515,101,691)

事業活動収支計算書

令和3年 4月 1日から
令和4年 3月31日まで

学校法人 青淵学園
(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(2,134,200,000)	(2,079,255,934)	(54,944,066)
	授業料	1,227,600,000	1,187,945,933	39,654,067
	入学金	119,000,000	117,416,500	1,583,500
	実験実習料	257,400,000	252,310,201	5,089,799
	施設設備資金	530,200,000	521,583,300	8,616,700
	手数料	(28,268,000)	(26,020,136)	(2,247,864)
	入学検定料	22,150,000	20,620,000	1,530,000
	試験料	5,724,000	4,703,500	1,020,500
	証明手数料	394,000	696,636	△ 302,636
	寄付金	(49,065,857)	(67,575,857)	(△ 18,510,000)
	特別寄付金	49,065,857	44,065,857	5,000,000
	一般寄付金	0	23,510,000	△ 23,510,000
	経常費等補助金	(102,900,000)	(152,992,100)	(△ 50,092,100)
	国庫補助金	102,900,000	152,992,100	△ 50,092,100
	付随事業収入	(50,500,000)	(46,300,000)	(4,200,000)
	補助活動収入	50,500,000	46,300,000	4,200,000
	雑収入	(5,014,000)	(20,886,316)	(△ 15,872,316)
	退職金財団交付金収入	0	7,360,500	△ 7,360,500
	その他雑収入	5,014,000	13,525,816	△ 8,511,816
	教育活動収入計	(2,369,947,857)	(2,393,030,343)	(△ 23,082,486)
科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	人件費	(1,630,105,000)	(1,502,329,316)	(127,775,684)
	教員人件費	1,434,926,000	1,308,227,709	126,698,291
	職員人件費	185,582,000	171,014,215	14,567,785
	役員報酬	9,597,000	3,161,812	6,435,188
	退職給与引当金繰入額	0	16,140,580	△ 16,140,580
	退職金	0	3,785,000	△ 3,785,000
	教育研究経費	(1,110,742,911)	(938,550,333)	(172,192,578)
	消耗品費	81,349,000	53,896,654	27,452,346
	光熱水費	97,600,000	114,156,002	△ 16,556,002
	旅費交通費	19,324,000	3,567,228	15,756,772
	奨学生費	169,375,000	155,579,097	13,795,903
	通信運搬費	16,800,000	10,970,446	5,829,554
	保健衛生費	25,318,000	25,501,446	△ 183,446
	印刷製本費	11,416,000	7,207,227	4,208,773
	新聞雑誌費	27,379,000	17,569,156	9,809,844
	修繕費	30,384,000	30,606,146	△ 222,146
	損害保険料	5,935,000	4,685,878	1,249,122
	賃借料	32,643,000	27,846,823	4,796,177
	諸会費	13,379,000	10,459,424	2,919,576
	会議費	889,000	97	888,903
	実験実習費	54,938,000	16,698,160	38,239,840
	報酬・委託・手数料	169,407,000	145,118,376	24,288,624
	学生諸費	460,000	384,225	75,775
事業活動支出の部	行事費	8,741,000	5,830,585	2,910,415
	減価償却額	336,955,911	298,854,107	38,101,804
	雑費	8,450,000	9,619,256	△ 1,169,256
	管理経費	(195,908,471)	(169,406,859)	(26,501,612)
	消耗品費	6,164,000	4,619,139	1,544,861
	光熱水費	17,750,000	18,048,196	△ 298,196
	旅費交通費	5,100,000	4,507,443	592,557
	車両燃料費	1,010,000	233,767	776,233
	福利費	460,000	0	460,000
	通信運搬費	7,674,400	4,917,703	2,756,697
	保健衛生費	5,053,000	3,689,324	1,363,676
	印刷製本費	4,508,000	3,320,265	1,187,735
	出版物費	250,000	5,500	244,500
	修繕費	10,200,000	8,140,954	2,059,046
	損害保険料	758,500	92,468	666,032
	賃借料	1,203,000	1,076,157	126,843

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支 の部	公租公課	1,415,000	807,550	607,450
	広報費	28,756,000	26,028,084	2,727,916
	諸会費	543,000	6,000	537,000
	慶弔慰労費	420,000	22,000	398,000
	会議費	840,000	186,054	653,946
	涉外費	3,028,000	597,587	2,430,413
	報酬・委託・手数料	55,283,000	55,450,052	△ 167,052
	減価償却額	43,852,571	36,212,337	7,640,234
	雑費	1,640,000	1,311,279	328,721
	私立大学等経常費補助金返還金	0	135,000	△ 135,000
	徴収不能額等	(0)	(1,378,000)	(△ 1,378,000)
	徴収不能額	0	1,378,000	△ 1,378,000
	教育活動支出計	(2,936,756,382)	(2,611,664,508)	(325,091,874)
	教育活動収支差額	(△ 566,808,525)	(△ 218,634,165)	(△ 348,174,360)
教育活動外収支 の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	(513,000)	(91,912)	(421,088)
	その他の受取利息・配当金	513,000	91,912	421,088
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	(513,000)	(91,912)	(421,088)
	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	(5,666,832)	(5,667,517)	△ 685
	借入金利息	5,666,832	5,667,517	△ 685
	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
	教育活動外支出計	(5,666,832)	(5,667,517)	△ 685
	教育活動外収支差額	(△ 5,153,832)	(△ 5,575,605)	(△ 421,773)
	経常収支差額	(△ 571,962,357)	(△ 224,209,770)	(△ 347,752,587)
特別収支 の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
	その他の特別収入	(0)	(5,866,103)	(△ 5,866,103)
	現物寄付	0	5,866,103	△ 5,866,103
	特別収入計	(0)	(5,866,103)	(△ 5,866,103)
	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	(0)	(3,176,434)	(△ 3,176,434)
	機器備品処分差額	0	3,176,384	△ 3,176,384
	図書処分差額	0	50	△ 50
	その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
	特別支出計	(0)	(3,176,434)	(△ 3,176,434)
	特別収支差額	(0)	(2,689,669)	(△ 2,689,669)
	〔予備費〕	5,000,000		5,000,000
	基本金組入前年度収支差額	(△ 576,962,357)	(△ 221,520,101)	(△ 355,442,256)
	基本金組入額合計	(△ 371,928,214)	(△ 281,493,630)	(△ 90,434,584)
	当年度収支差額	(△ 948,890,571)	(△ 503,013,731)	(△ 445,876,840)
	前年度繰越収支差額	(△ 1,840,389,692)	(△ 1,551,710,984)	(△ 288,678,708)
	基本金取崩額	(0)	(0)	(0)
	翌年度繰越収支差額	(△ 2,789,280,263)	(△ 2,054,724,715)	(△ 734,555,548)
(参考)				
事業活動収入計		(2,370,460,857)	(2,398,988,358)	(△ 28,527,501)
事業活動支出計		(2,947,423,214)	(2,620,508,459)	(326,914,755)

貸借対照表

令和4年 3月31日

学校法人 青淵学園
(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(5,078,222,201)	(5,430,075,445)	(△ 351,853,244)
有形固定資産	(5,076,854,201)	(5,328,639,090)	(△ 251,784,889)
土地	1,295,609,722	1,295,609,722	0
建物	3,147,769,279	3,318,474,057	△ 170,704,778
構築物	14,895,654	11,350,545	3,545,109
教育研究用機器備品	407,176,672	509,146,882	△ 101,970,210
管理用機器備品	5,793,757	7,032,043	△ 1,238,286
図書	205,609,117	187,025,841	18,583,276
特定期産	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	(1,368,000)	(101,436,355)	(△ 100,068,355)
有価証券	0	100,068,355	△ 100,068,355
差入保証金	1,368,000	1,368,000	0
流動資産	(765,077,793)	(801,069,263)	(△ 35,991,465)
現金預金	743,643,857	779,265,346	△ 35,621,489
未収入金	20,847,231	21,473,327	△ 626,096
前払金	205,590	205,590	0
立替金	381,120	0	381,120
仮払金	0	125,000	△ 125,000
資産の部合計	(5,843,299,999)	(6,231,144,708)	(△ 387,844,709)
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(996,842,403)	(1,145,630,763)	(△ 148,788,360)
長期借入金	924,575,000	1,089,575,000	△ 165,000,000
長期未払金	5,616,380	409,320	5,207,060
退職給与引当金	66,651,023	55,646,443	11,004,580
流動負債	(896,846,090)	(914,382,338)	(△ 17,536,248)
短期借入金	165,000,000	165,000,000	0
未払金	111,171,258	112,926,129	△ 1,754,871
前受金	567,270,000	569,511,000	△ 2,241,000
預り金	53,404,832	66,945,209	△ 13,540,377
負債の部合計	(1,893,688,493)	(2,060,013,101)	(△ 166,324,608)
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(6,004,336,221)	(5,722,842,591)	(281,493,630)
第1号基本金	5,844,336,221	5,589,842,591	254,493,630
第4号基本金	160,000,000	133,000,000	27,000,000
繰越収支差額	(△ 2,054,724,715)	(△ 1,551,710,984)	(△ 503,013,731)
翌年度繰越収支差額	△ 2,054,724,715	△ 1,551,710,984	△ 503,013,731
純資産の部合計	(3,949,611,506)	(4,171,131,607)	(△ 221,520,101)
負債及び純資産の部合計	(5,843,299,999)	(6,231,144,708)	(△ 387,844,709)

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計算し、徴収不能引当金として計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額113,873,200円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,784,612,624円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額:

1,017,130,604円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資産を有しており該当しない